

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3705	事業名	労働総務事業費			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 大崎 みどり			
		作成責任者	武田 裕介	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	労働行政の円滑化		施策名	労働行政の執行の円滑化		
事業目的	労働局各所属における事務を効率的に進め、労働行政の執行の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	119,213千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	21,171千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	140,384千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		140,282千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	労働局及び県民事務所産業労働課職員の管理事務費等である。 1 管理事務費:16,725千円(庁費 13,588千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト(PL計上費用／本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・可能な範囲で経費を削減することができた。				
	コスト指標の増減分析	なし				
課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。					
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3710	事業名	勤労者福祉推進事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 大崎 みどり			
		作成責任者	武田 裕介	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	労働者福祉の向上及び労働環境の改善・整備		
事業目的	勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備を行う。					
根拠法令・計画等	男女雇用機会均等法第2条、第3条 愛知県少子化対策推進条例(平成19年3月23日条例第8号)第9条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.70人(21.80人)	43.20人(21.80人)	52.20人(21.80人)	42.20人(21.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	22人(15人)	23.50人(15人)	23.50人(15人)	23.50人(15人)
	経費	人件費(a)	486,625千円	508,499千円	563,349千円	445,544千円
		事業費(b)	458,783千円	423,055千円	417,279千円	508,664千円
		公債費(c)	1,035千円	1,042千円	1,042千円	36,350千円
		計(a)+(b)+(c)	946,443千円	932,596千円	981,669千円	990,559千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,323千円	11,621千円	9,120千円	10,222千円	
経費のうち、一般財源等		911,962千円	900,239千円	990,840千円	952,807千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するため、「イクボス養成講座」や「多様な働き方の普及啓発」などの事業を実施するとともに、労働環境の改善・整備を行うため、労働講座などの事業を実施する。</p> <p>1 勤労者福祉推進費:6,204千円(勤労者スポーツ大会開催費負担金 3,901千円)</p> <p>2 働き方改革推進事業費:19,870千円(働き方改革推進キャラバン事業費 14,870千円)</p> <p>3 仕事と生活の調和推進事業費:21,998千円(仕事と生活の両立支援促進事業費 18,844千円)</p> <p>4 子育て女性再就職支援事業費:24,440千円(子育て女性再就職サポート運営事業費 12,366千円)</p> <p>5 愛知県労働者福祉協議会補助金:1,487千円 6 労使関係円滑化推進事業費:3,441千円(労使関係調整費 3,102千円)</p> <p>7 中小企業労働相談員費:1,457千円 8 労働災害防止促進費:561千円</p> <p>9 労働総合支援事業費:186,805千円(職業適性相談事業費 146,784千円)</p> <p>10 愛知県労働協会補助金:192,520千円(協会管理費 146,771千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
	1	有給休暇取得日数(県内の常用労働者10人以上の民間企業)	最終目標	10.8日		
			2年度	10.8日	10.8日 (見込)	
			1年度	10.8日	9.6日 (実績)	
	2	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	最終目標	60社増(新規登録)		
			2年度	60社増(新規登録)	60社増 (見込)	
			1年度	60社増(新規登録)	187社増 (実績)	
	3	労働講座や就労支援セミナー等における参加者の満足度	最終目標	80%		
			2年度	80%	80% (見込)	
			1年度	80%	91% (実績)	
	4	あいち労働総合支援フロアの利用件数	最終目標	65,000件		
			2年度	65,000件	65,000件 (見込)	
			1年度	65,000件	59,011件 (実績)	
	5	本県雇用者数あたりコスト(PL経常費用/本県雇用者数)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
1年度			—	284円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するための主たる事業であるため)</p> <p>・事業効果が浸透してきたため、管理事業全体としては相当程度進展があった。</p> <p>・仕事と生活の調和推進事業では、市町村や関係機関等を通じて周知を行うなど、愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録促進事業を行い、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の本件雇用者数あたりのコストは、愛知県労働協会補助金の退職給付引当金等拡充事業費の増加により、PL経常費用が前年度より増加し、30年度232円に比べ52円増加した。					
課題	令和2年度も継続して目標を達成できるようにリーフレット等を活用し、市町村や関係機関等を通じて更なる周知・啓発活動を行う必要がある。					
今後の方向性	勤労者の意識の変化、企業の動向及び労働関係法令の改正による影響などの情報収集に努めるとともに、より積極的な広報により新たなニーズを掘り起こし、事業効果の拡大を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3720	事業名	勤労福祉施設管理運営事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 大崎 みどり			
		作成責任者	武田 裕介	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	勤労福祉施設の管理運営		
事業目的	勤労者等の余暇活動促進のため、施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の適切な管理運営を図るため指導及び修繕を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法第244条、第244条の2 愛知県労働者福祉施設条例(昭和39年3月27日条例第23号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人(0人)	4.40人(0人)	4.40人(0人)	5.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)
	経費	人件費(a)	41,663千円	45,328千円	45,068千円	52,594千円
		事業費(b)	197,074千円	38,027千円	27,663千円	63,582千円
		公債費(c)	15,692千円	18,999千円	19,234千円	26,558千円
		計(a)+(b)+(c)	254,429千円	102,354千円	91,965千円	142,734千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		704千円	704千円	772千円	769千円
	経費のうち、一般財源等		251,599千円	99,540千円	91,257千円	122,769千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>勤労身体障害者等の余暇活動促進のため、愛知勤労身体障害者体育館の管理運営を指定管理者に行わせる。</p> <p>また、適切な管理運営のための指導及び設備修繕を行う。</p> <p>1 管理指導費:7,727千円</p> <p>2 愛知勤労身体障害者体育館管理運営事業費:189,347千円(管理運営委託費 18,843千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設利用者数(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	10,000人	
				2年度	10,000人	10,000人 (見込)
				1年度	10,000人	11,213人 (実績)
		2	イベント参加者の満足度(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	80%	
				2年度	80%	80% (見込)
				1年度	80%	98% (実績)
		3	施設利用者あたりコスト(PL経常費用/施設の年間利用者数)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	7,228円 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:体育館の貸出は、施設の主要事業であり、適切な管理運営を把握するのに一番適しているため)</p> <p>・適切な管理運営を実施し、管理事業全体として、目標を上回って達成した。</p> <p>・愛知勤労身体障害者体育館管理運営について、アンケートによる利用者ニーズの把握や車椅子テニス大会などの集客イベントの開催など、適切な管理運営を実施し、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりのコストは、元愛知県労働者研修センターの陶壁移設工事の完了に伴う事業費の減により、30年度12,211円に比べ4,983円減少した。					
課題	長寿命化改修工事及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館の影響により利用者の減が見込まれる。					
今後の方向性	愛知勤労身体障害者体育館は、利用者のニーズに沿った管理運営が行われるよう、引き続き県から指定管理者へ指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3730	事業名	雇用対策事業			
所属名	労働局就業促進課	評価責任者	就業促進課長 羽田野 朗弘			
		作成責任者	高玉 俊輔	ダイヤルイン	052-954-6363	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	就労支援		
事業目的	求職者と企業を結びつけるきめ細かい就労支援を行い、雇用の安定と中小企業の人材確保を図っていく。					
根拠法令・計画等	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、障害者の雇用の促進等に関する法律第6条、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.30人(0人)	20.60人(0人)	20.60人(0人)	18.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
	経費	人件費(a)	236,983千円	242,493千円	226,583千円	210,434千円
		事業費(b)	274,618千円	185,079千円	138,417千円	124,975千円
		公債費(c)	201千円	0千円	8千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	511,802千円	427,572千円	365,008千円	335,409千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	27,083千円	
経費のうち、一般財源等		417,908千円	381,054千円	329,735千円	246,546千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>若年者、中高年者、障害者の雇用促進のため、様々な就労支援を行う。</p> <p>1 地域雇用対策費:793千円(公正な採用選考の啓発資料作成 397千円)</p> <p>2 地域労働力確保支援事業費:3,614千円</p> <p>3 UJターン促進事業費:41,642千円 4 首都圏人材確保支援事業費:34,767千円</p> <p>5 プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費:68,338千円</p> <p>6 若年者雇用促進対策費:52,163千円(就職氷河期世代就職支援事業費 28,944千円)</p> <p>7 障害者雇用促進対策費:49,807千円(就労支援事業費 31,024千円)</p> <p>8 中高年者雇用促進対策費:532千円 9 ホームレス就業支援事業費:439千円</p> <p>10 高齢者雇用安定対策費:9,087千円(愛知県シルバー人材センター連合会運営費補助金 8,468千円)</p> <p>11 外国人雇用促進事業費:13,436千円</p>					
指標／目標値等	1	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	過去3年間の平均値×1.05(5%増)		
				2年度	6,575人	6,575人 (見込)
				1年度	6,933人	5,338人 (実績)
	2	障害者の実雇用率(労働障害者数/基礎労働者数)	最終目標	2.3%		
			2年度	2.07%	2.07% (見込)	
				1年度	2.00%	2.02% (実績)
				最終目標	前年度実績値を上回る整数値	
	3	県内求職者の就職率(新規求職者のうち就職者数/新規求職者数)	2年度	26%	26% (見込)	
			1年度	28%	25.6% (実績)	
	4	県内シルバー人材センター登録会員の就業率	最終目標	87.5%		
			2年度	87.5%	87.5% (見込)	
			1年度	87.5%	79.2% (実績)	
			最終目標	-		
5	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用/15歳以上県人口)	2年度	-	- (見込)		
		1年度	-	59円 (実績)		
外部要因等	<p>本県の有効求人倍率は、2019年平均で1.93倍と前年から0.02ポイント下降したものの、全国平均の1.60倍を大きく上回るなど着実に改善している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて就職者数が減少している。</p>					
評価	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:若年者の就職はその後の生活基盤の形成に直結し、行政の支援の必要性が高いため)</p> <p>・様々な就労支援施策を実施し、若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図ったが、管理事業全体としては、進展が大きくない。</p> <p>・若年者雇用対策事業については、県と国が連携して各種事業を行ったが、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の目標を達成できなかった。</p> <p>・高齢者雇用対策事業については、愛知県シルバー人材センター連合会と連携して各種事業を実施し、登録会員の就業率向上を図ったが、目標を達成できなかった。</p>				
	コスト指標の増減分析	<p>1年度の15歳以上県人口あたりコストは、障害者雇用促進対策費において、あいち障害者雇用総合サポートデスクの開設に伴う事業費等の増があり、平成30年度52円に比べ7円増加した。</p>				
	課題	<p>・少子化の進展や、早期離職などの問題に注目が集まる中、若者と企業の間における雇用のミスマッチ解消や、マッチング機会の提供など、きめ細やかな就職支援の充実が課題である。</p> <p>・高齢者のニーズの変化に対応した就業機会の提供が課題である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境の悪化が見込まれるため、新卒者、離職者等の雇用機会の確保及び拡大が課題である。</p>				
今後の方向性	<p>・若年者雇用対策事業については、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の向上について、国と連携し、効果的な事業を実施していく。</p> <p>・高齢者雇用対策事業については、県内シルバー人材センター登録会員の就業率の向上について、愛知県シルバー人材センター連合会と協議し、効果的な手法を実施していく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3740	事業名	職業能力開発事業			
所属名	産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 平野 雅彦			
		作成責任者	宮尾 眞太郎	ダイヤルイン	052-964-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	技能振興、技能尊重気運の醸成を図るとともに、産業人材の育成を支援することにより、本県の産業発展に資する。					
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第4条の2、第15条の2、第28条、第30条、第44～46条、第79条、第87条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.50人(0人)	32.80人(0人)	32.80人(0人)	25.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	295,379千円	337,933千円	401,587千円	329,311千円
		事業費(b)	1,126,898千円	1,058,826千円	999,888千円	309,182千円
		公債費(c)	1,510千円	1,512千円	1,513千円	1,517千円
		計(a)+(b)+(c)	1,423,787千円	1,398,271千円	1,402,988千円	640,010千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	3,291千円	3,291千円	2,452千円	2,794千円
		経費のうち、一般財源等	888,544千円	845,233千円	1,246,629千円	447,485千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>職業能力開発や技能振興のため、技能検定の実施、事業主の行う職業訓練に対する助成、技能競技大会の開催などを行う。</p> <p>1 報酬等:3,540千円 2 職業能力開発管理費:2,671千円</p> <p>3 愛知県産業人材育成支援センター事業費:3,971千円</p> <p>4 あいちの担い手育成確保推進費:14,886千円(若年技能者等の技能向上支援 5,384千円、中小企業等の人材確保促進 2,109千円、小中学生への技能五輪メダリスト等による出前講座 7,393千円)</p> <p>5 介護分野外国人就職支援費:32,191千円</p> <p>6 事業内職業訓練費:38,141千円(事業主の行う認定職業訓練助成 37,107千円)</p> <p>7 技能振興事業費:1,031,498千円(技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催 852,927千円、技能五輪国際大会招致推進費 49,769千円、技能検定実施経費等助成 126,931千円)</p>					
指標／目標値等	1	技能検定合格者数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	8,500人		
			2年度	8,500人	8,500人	(見込)
		1年度	8,500人	7,530人	(実績)	
	2	認定職業訓練生数	最終目標	25,000人		
			2年度	25,000人	25,000人	(見込)
			1年度	25,000人	18,703人	(実績)
	3	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用/15歳以上県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	222円	(実績)
	4		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	5		最終目標			
						(見込)
					(実績)	
外部要因等	4月の愛知県の有効求人倍率は1.99倍となっており、人手不足感が著しかった。					
評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:選定した指標のうち事業目的である技能振興、技能尊重気運の醸成を図る指標として、技能者の技能習熟度を測る国家検定である技能検定合格者数が適当であるため)</p> <p>・職業能力開発及び技能振興の推進により、技能及び技能者に対する認知、理解が深まることとなったものの、管理事業全体としての進展は大きくない。</p> <p>・技能振興事業については、効果的なPRに努めており、着実に推進しているが、技能検定合格者数は横ばいであり、さらなる施策の推進が必要である。</p> <p>・事業内職業訓練事業については、中小企業事業主、団体の運営費に対して助成を行うなど、企業の職業訓練の支援を進めたが、社会全体の人手不足により、4月から職業訓練生となる中小企業の若手職員の採用が芳しくなく、結果、訓練生の減少につながった。今後は、実施団体に対して職業訓練の積極的なPRを促すなど、さらなる施策の推進が必要である。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の15歳以上県人口あたりコストは、同年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催に伴い、経常費用が増加したため、30年度106円に比べ116円増加した。					
課題	中小企業や中小企業団体における職業訓練の拡充をどのように進めていくかが課題である。新型コロナウイルス感染症の影響により、前期技能検定を中止したため、技能検定受験者数の減が見込まれる。また、同感染症の影響により、令和2年度の認定職業訓練を休止した事業所・団体があるため、認定職業訓練生数の減が見込まれる。					
今後の方向性	中小企業や中小企業団体が実施する職業訓練に対する支援の拡充・強化を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3750	事業名	技術専門校等管理運営事業			
所属名	産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 平野 雅彦			
		作成責任者	宮尾 眞太郎	ダイヤルイン	052-964-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	技術専門校等の管理運営		
事業目的	新規高等学校等卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者等を対象に技能・知識の付与等を行うことで雇用の安定及び産業振興等を図る。					
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第15条の6、第16条、第94条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	92.70人(85人)	93.80人(85人)	93.80人(85人)	101.80人(93人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	25人(24人)	24人(23人)	24人(23人)	24人(23人)
	経費	人件費(a)	1,107,675千円	1,101,303千円	978,002千円	1,066,141千円
		事業費(b)	3,320,943千円	2,157,920千円	1,526,558千円	1,538,347千円
		公債費(c)	275,210千円	266,450千円	273,397千円	272,450千円
		計(a)+(b)+(c)	4,703,828千円	3,525,673千円	2,777,957千円	2,876,938千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		21,026千円	19,625千円	13,296千円	11,861千円	
経費のうち、一般財源等		2,734,521千円	1,682,753千円	750,503千円	822,497千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新規高等学校卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者の雇用の安定を図るため、県立高等技術専門校、愛知障害者職業能力開発校において職業訓練を行う。</p> <p>1 普通課程訓練費:86,310千円(新規学卒者対象の訓練 86,310千円)</p> <p>2 短期課程訓練費:1,434,247千円(離転職者の訓練 96,116千円、在職者訓練 12,734千円、民間教育訓練機関等を活用した雇用セーフティネット対策訓練 1,325,397千円)</p> <p>3 障害者職業訓練費:322,583千円(施設内訓練 273,977千円、委託訓練 48,606千円)</p> <p>4 技術専門校整備費:1,506,334千円(名古屋高等技術専門校整備費 66,582千円、岡崎高等技術専門校 275,408千円、施設設備整備費 1,164,344千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 普通課程の普通職業訓練修了者の就職率	最終目標		95%	
			2年度	95%	95%	(見込)
			1年度	95%	94.6%	(実績)
		2 短期課程の普通職業訓練修了者(離転職者訓練)の就職率	最終目標		80%	
			2年度	80%	80%	(見込)
			1年度	80%	82.5%	(実績)
		3 短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティ)の就職率	最終目標		70%	
			2年度	70%	70%	(見込)
			1年度	70%	74.8%	(実績)
	4 障害者職業訓練修了者の就職率	最終目標		40%		
		2年度	40%	40%	(見込)	
		1年度	40%	58.7%	(実績)	
	5 県内雇用労働者あたりコスト(PL経常費用/県内雇用労働者数)	最終目標		-		
		2年度	-	-	(見込)	
		1年度	-	606円	(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:将来の本県の産業を担う30歳以下の技能労働者を対象とした職業訓練であるため)</p> <p>・第10次愛知県職業能力開発計画に位置付けられた公共職業訓練を実施し、地域や企業のニーズに応じたモノづくり人材の育成を進めることにより、管理事業全体として、相当程度進展があった。</p> <p>・企業訪問による就職先の開拓等により、就職率の向上に努めた結果、短期課程(離転職者訓練)、短期課程(雇用セーフティネット対策訓練)、短期課程(障害者)については目標を達成したが、普通課程については僅かに達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県内雇用労働者あたりのコストは、県内雇用労働者数が30年度に比べ、31,000人増加した一方で、従事人員数の減による人件費の減等により、経常費用が減少し、30年度685円に比べ79円減少した。					
課題	更なる就職率の向上に向け、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応した訓練科目や内容を適切に提供していくことが課題である。					
今後の方向性	公共職業訓練の実施においては、施設内訓練、委託訓練ともに、事業規模及び内容について、民間教育訓練機関との役割分担を踏まえ、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応するため、引き続き訓練科目や内容を見直し、充実を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。